

2020年5月15日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久
(コード番号 8795 東証第一部)

2020年3月期 決算補足資料 (T&Dフィナンシャル生命保険株式会社分)

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2020年5月15日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 板坂 雅文

2020年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 板坂 雅文)の2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	4	頁
3. 契約者配当	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	6	頁
5. 貸借対照表	16	頁
6. 損益計算書	26	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	29	頁
8. キャッシュ・フロー計算書	32	頁
9. 株主資本等変動計算書	33	頁
10. 債務者区分による債権の状況	35	頁
11. リスク管理債権の状況	35	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	37	頁
13. 実質純資産	37	頁
14. 特別勘定の状況	38	頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	40	頁

※なお、41頁以降に「2020年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区芝浦1-1-1 〒105-0023

電話：03-6745-6808

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	96,300	103.7	116,800	121.3
個人年金保険	18,934	81.6	14,879	78.6
合計	115,234	99.3	131,680	114.3
うち医療保障・生前給付保障等	2,588	101.1	2,750	106.3

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	9,608	67.4	25,521	265.6
個人年金保険	1,902	796.8	972	51.1
合計	11,511	79.4	26,493	230.1
うち医療保障・生前給付保障等	238	133.3	376	157.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)				当事業年度末 (2020年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	245	105.1	20,165	107.3	292	119.1	22,659	112.4
個人年金保険	36	87.4	1,563	90.6	31	85.9	1,266	81.0
小計	282	102.4	21,729	105.9	324	114.7	23,925	110.1
団体保険	—	—	0	70.3	—	—	0	68.5
団体年金保険	—	—	21	93.3	—	—	19	93.1

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	25	75.9	3,028	85.7	3,028	—
個人年金保険	1	676.4	113	773.1	113	—
小計	26	80.4	3,141	88.6	3,141	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	58	233.6	4,413	145.8	4,413	—
個人年金保険	0	55.2	55	48.7	55	—
小計	59	222.4	4,468	142.2	4,468	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	7	114.2	855	145.4
個人年金保険	0	57.5	35	48.9
小計	8	107.1	891	134.7
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	7	98.4	773	90.4
個人年金保険	0	81.6	25	70.4
小計	7	97.3	798	89.6
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	個人保険	4.55
個人年金保険	2.07	1.61
小計	4.34	3.67
団体保険	0.00	0.00

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	127,853	72.4	335,910	262.7
資産運用収益	17,221	132.7	11,924	69.2
保険金等支払金	106,894	85.5	125,135	117.1
資産運用費用	1,941	39.7	30,117	1,551.1
経常利益	2,064	81.1	2,246	108.8
特別利益	—	—	—	—
特別損失	552	119.6	756	136.9
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	0	—	△ 0	—
当期純利益	1,011	63.7	1,065	105.4

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,438,819	105.3	1,645,401	114.4
(増加資産)	72,941	139.9	206,581	283.2

2. 保障機能別保有契約高

(1) 前事業年度末 (2019年3月31日)

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	237	20,142	—	—	—	—	237	20,142
	災害死亡	26	1,370	1	33	—	—	28	1,404
	その他の条件付死亡	0	23	—	—	—	—	0	23
生存保障	1	0	36	1,563	0	0	38	1,564	
入院保障	災害入院	52	2	0	0	—	—	52	2
	疾病入院	51	2	0	0	—	—	51	2
	その他の条件付入院	21	1	0	0	—	—	21	1
障害保障	15	—	0	—	—	—	15	—	
手術保障	30	—	0	—	—	—	30	—	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	5	21	6	3	11	24

(単位：千件、億円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位：千件、億円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険 (団体型) 及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険 (年金特約) 及び財形年金保険 (財形年金積立保険を除く) は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資 (ただし、変額個人年金保険は、責任準備金 (最低保証に係る部分を除く)) と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

(2) 当事業年度末 (2020年3月31日)

(単位: 千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	278	22,513	—	—	—	—	278	22,513
	災害死亡	23	1,193	1	27	—	—	24	1,220
	その他の条件付死亡	0	14	—	—	—	—	0	14
生存保障		2	130	31	1,266	0	0	33	1,397
入院保障	災害入院	53	3	0	0	—	—	53	3
	疾病入院	52	2	0	0	—	—	52	2
	その他の条件付入院	21	1	0	0	—	—	21	1
障害保障		13	—	0	—	—	—	13	—
手術保障		32	—	0	—	—	—	32	—

(単位: 千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	4	19	6	3	10	22

(単位: 千件、億円)

(単位: 千件、億円)

項目	医療保障保険		項目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	—	—	就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

3. 契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

〈各種金融指標〉

		前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
国内債券	新発10年国債利回り	△ 0.095%	0.005%
国内株式	日経平均株価	21,205.81円	18,917.01円
	TOPIX	1,591.64	1,403.04
外国債券	米国10年国債利回り	2.405%	0.670%
外国株式	NYダウ工業30種平均	25,928.68ドル	21,917.16ドル
為替	円/米ドル	110.99円	108.83円
	円/ユーロ	124.56円	119.55円
	円/豪ドル	78.64円	66.09円

②運用方針

当社は、保険商品の特性に合わせた運用（ALM）を原則としており、金融環境の変動に影響を受けにくいポートフォリオを構築しております。具体的には、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体とした運用を行っております。

③運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末より2,280億円増加し、1兆6,333億円となりました。主な資産構成比は、金銭の信託58.8%（前事業年度末実績53.9%）（うち公社債24.9%、外国証券23.1%）、公社債22.7%（前事業年度末実績28.3%）、現預金・コールローン11.0%（同9.2%）となりました。

資産運用収支面では、資産運用収益119億円、資産運用費用298億円を計上し、資産運用収支は△179億円となりました。

資産運用費用の内訳は、金銭の信託運用損213億円、為替差損83億円等であり、このうち金銭の信託運用損は、主に外国為替連動型保険の責任準備金に対応する外国公社債等の為替差損であります。なお、外国為替連動型保険の責任準備金も為替変動により減少しているため、収支に与える影響は軽微であります。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	129,359	9.2	179,432	11.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	756,791	53.9	959,911	58.8
有価証券	490,835	34.9	447,600	27.4
公社債	397,031	28.3	371,563	22.7
株式	128	0.0	126	0.0
外国証券	48,021	3.4	46,569	2.9
公社債	48,021	3.4	46,569	2.9
株式等	—	—	—	—
その他の証券	45,653	3.2	29,340	1.8
貸付金	3,032	0.2	2,784	0.2
保険約款貸付	3,031	0.2	2,783	0.2
一般貸付	1	0.0	1	0.0
不動産	10	0.0	14	0.0
繰延税金資産	5,318	0.4	3,150	0.2
その他	19,996	1.4	40,460	2.5
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
合計	1,405,345	100.0	1,633,352	100.0
うち外貨建資産	375,992	26.8	560,614	34.3

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	19,290		50,072	
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	—		—	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	72,159		203,119	
有価証券	△ 7,393		△ 43,235	
公社債	△ 19,945		△ 25,468	
株式	△ 0		△ 2	
外国証券	12,505		△ 1,452	
公社債	12,505		△ 1,452	
株式等	—		—	
その他の証券	46		△ 16,312	
貸付金	△ 246		△ 248	
保険約款貸付	△ 246		△ 248	
一般貸付	—		—	
不動産	4		3	
繰延税金資産	△ 2,272		△ 2,167	
その他	2,970		20,463	
貸倒引当金	0		△ 1	
合計	84,513		228,006	
うち外貨建資産	99,695		184,621	

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
利息及び配当金等収入		8,322		8,274
預貯金利息		28		6
有価証券利息・配当金		8,153		8,080
貸付金利息		99		93
不動産賃貸料		—		—
その他利息配当金		40		94
商品有価証券運用益		—		—
金銭の信託運用益		5,049		—
売買目的有価証券運用益		—		—
有価証券売却益		1,423		742
国債等債券売却益		1,423		742
株式等売却益		—		—
外国証券売却益		—		—
その他		—		—
有価証券償還益		—		—
金融派生商品収益		2,286		2,907
為替差益		—		—
貸倒引当金戻入額		0		—
その他運用収益		0		0
合計		17,082		11,924

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
支払利息		2		6
商品有価証券運用損		—		—
金銭の信託運用損		—		21,386
売買目的有価証券運用損		—		—
有価証券売却損		9		0
国債等債券売却損		9		0
株式等売却損		—		—
外国証券売却損		—		—
その他		—		—
有価証券評価損		—		2
国債等債券評価損		—		—
株式等評価損		—		2
外国証券評価損		—		—
その他		—		—
有価証券償還損		—		—
金融派生商品費用		—		—
為替差損		1,842		8,377
貸倒引当金繰入額		—		1
貸付金償却		—		—
賃貸用不動産等減価償却費		—		—
その他運用費用		86		93
合計		1,941		29,866

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
合計	15,140	△ 17,942

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
金利関連	2,456	3,054
通貨関連	△ 170	△ 147
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	2,286	2,907

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現預金・コールローン	0.14	△ 0.08
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.69	△ 2.49
有価証券	1.49	0.17
うち公社債	1.83	1.75
うち株式	0.19	△ 1.43
うち外国証券	△ 0.16	△ 11.40
貸付金	3.15	3.18
不動産	—	—
一般勘定計	1.12	△ 1.19
うち海外投融資	0.35	△ 6.73

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	5,161	840	5,173	2,125
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	5,161	840	5,173	2,125

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)					当事業年度末 (2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	241,430	281,412	39,982	40,220	237	226,087	263,591	37,503	37,649	145
公社債	211,562	250,055	38,492	38,585	93	196,065	231,824	35,758	35,822	64
金銭の信託	29,867	31,357	1,490	1,635	144	30,022	31,767	1,745	1,826	81
責任準備金対応債券	830,799	928,648	97,849	97,988	139	770,108	888,573	118,465	118,512	47
公社債	161,090	194,466	33,375	33,430	55	154,369	185,482	31,113	31,136	23
金銭の信託	669,708	734,182	64,473	64,558	84	615,739	703,090	87,351	87,376	24
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	163,592	170,108	6,516	6,662	146	395,963	406,015	10,052	17,376	7,324
公社債	22,957	24,378	1,420	1,420	0	20,187	21,128	940	945	4
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	45,065	48,021	2,956	2,988	32	41,601	46,569	4,968	4,970	2
公社債	45,065	48,021	2,956	2,988	32	41,601	46,569	4,968	4,970	2
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	45,000	45,653	653	669	16	30,000	29,340	△ 659	—	659
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	50,569	52,055	1,485	1,583	97	304,174	308,976	4,802	11,460	6,657
合計	1,235,821	1,380,169	144,347	144,872	524	1,392,159	1,558,181	166,021	173,538	7,517
公社債	395,611	468,899	73,288	73,437	148	370,622	438,435	67,813	67,905	92
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	45,065	48,021	2,956	2,988	32	41,601	46,569	4,968	4,970	2
公社債	45,065	48,021	2,956	2,988	32	41,601	46,569	4,968	4,970	2
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	45,000	45,653	653	669	16	30,000	29,340	△ 659	—	659
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	750,145	817,594	67,449	67,776	327	949,935	1,043,835	93,899	100,662	6,763

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。）

イ. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	234,694	274,915	40,220	217,535	255,184	37,649
公社債	209,896	248,482	38,585	194,982	230,805	35,822
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	24,797	26,432	1,635	22,552	24,379	1,826
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	6,735	6,497	△ 237	8,552	8,407	△ 145
公社債	1,666	1,573	△ 93	1,083	1,019	△ 64
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	5,069	4,924	△ 144	7,469	7,388	△ 81

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	790,294	888,283	97,988	739,894	858,407	118,512
公社債	160,350	193,781	33,430	153,619	184,755	31,136
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	629,943	694,502	64,558	586,275	673,651	87,376
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	40,505	40,365	△ 139	30,213	30,166	△ 47
公社債	740	685	△ 55	750	727	△ 23
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	39,764	39,680	△ 84	29,463	29,439	△ 24

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	135,322	141,984	6,662	189,194	206,571	17,376
公社債	22,912	24,333	1,420	19,882	20,828	945
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	33,286	36,275	2,988	35,310	40,281	4,970
その他の証券	40,000	40,669	669	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	39,123	40,706	1,583	134,001	145,462	11,460
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	28,270	28,123	△ 146	206,768	199,444	△ 7,324
公社債	45	44	△ 0	305	300	△ 4
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	11,778	11,745	△ 32	6,290	6,288	△ 2
その他の証券	5,000	4,984	△ 16	30,000	29,340	△ 659
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	11,446	11,348	△ 97	170,172	163,514	△ 6,657

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	128	126
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	128	126
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	128	126

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)					当事業年度末 (2020年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	756,791	822,755	65,963	66,193	229	959,911	1,049,008	89,096	89,202	105

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	5,161	840	5,173	2,125

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)					当事業年度末 (2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	29,867	31,357	1,490	1,635	144	30,022	31,767	1,745	1,826	81
責任準備金対応の 金銭の信託	669,708	734,182	64,473	64,558	84	615,739	703,090	87,351	87,376	24
その他の 金銭の信託	50,569	52,055	1,485	1,583	97	304,174	308,976	4,802	11,460	6,657

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。

(為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①定性的情報

イ. 取引の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・金利関連 金利スワップ取引 ・通貨関連 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引 ・株式関連 株価指数オプション取引 ・債券関連 該当ありません
ロ. 取組方針・利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ・当社のデリバティブ取引は、保険負債及び現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした利用を基本とし、投機目的での取引は行っておりません。 ・具体的には、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ、定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジ並びに現物資産に係る為替リスクヘッジを目的として、デリバティブ取引を利用しております。
ハ. リスクの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化が損益に影響を及ぼすリスク）や、信用リスク（取引相手先が経営破綻等により債務不履行となるリスク）が存在します。 ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、オプション取引については、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスクのヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。 ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ、為替予約及び通貨スワップについては、保険負債及び現物資産に係る市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。 ・取引相手については、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別しており、信用リスクは限定的であります。
ニ. リスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。 ・リスク管理体制としては、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。
ホ. 定量的情報に関する補足説明	当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	11,561	△ 72	△ 2,434	—	—	9,054
合計	11,561	△ 72	△ 2,434	—	—	9,054

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (2020年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	14,653	697	△ 350	—	—	15,000
合計	14,653	697	△ 350	—	—	15,000

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

2. 金利関連、通貨関連（為替予約及び通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。

3. 通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当事業年度末 (2020年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	16,213	15,317	11,561	11,561	12,969	12,235	14,653	14,653
	(豪ドル/豪ドル)	15,509	14,634	11,452	11,452	12,298	11,584	14,299	14,299
	(米ドル/米ドル)	703	683	108	108	670	650	354	354
合計				11,561				14,653	

(注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当事業年度末 (2020年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(豪ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	7,027	—	30	30	11,583	—	△ 435	△ 435
	(豪ドル)	7,027	—	30	30	5,697	—	△ 422	△ 422
	(米ドル)	—	—	—	—	5,886	—	△ 12	△ 12
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	1,985	1,438	(147)	(△ 357)	1,438	1,114	(107)	(△ 264)
	(米ドル)	(505)	(371)	(147)	(△ 357)	(371)	(294)	(107)	(△ 264)
		1,128	786	(89)	(△ 223)	786	634	(53)	(△ 170)
	(ユーロ)	(313)	(223)	(89)	(△ 223)	(223)	(182)	(53)	(△ 170)
	857	652	(58)	(△ 133)	652	480	(53)	(△ 94)	
	(192)	(148)	(58)	(△ 133)	(148)	(111)	(53)	(△ 94)	
通貨スワップ									
(豪ドル)	31,524	—	254	254	28,169	—	1,397	1,397	
(米ドル)	15,864	—	△ 256	△ 256	13,577	—	△ 1,218	△ 1,218	
(ブラジルリアル)	714	—	△ 5	△ 5	674	—	0	0	
(インドルピー)	9,634	—	681	681	13,916	—	2,615	2,615	
	5,310	—	△ 165	△ 165	—	—	—	—	
合計				△ 72				697	

(注) 1. 為替予約及びスワップの時価は、管理受託会社から入手した価格等を使用して算出しております。

2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。

3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

4. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

5. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当事業年度末 (2020年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(日経225)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	(日経225)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	32	10	(31)	(21)	10	—	(9)	(6)
	(日経225)	(10)	(2)	(31)	(21)	(2)	(—)	(9)	(6)
	プット	10,321	2,845	(190)	(△ 2,456)	2,845	2,257	(247)	(△ 357)
(日経225)	(2,646)	(604)	(190)	(△ 2,456)	(604)	(486)	(247)	(△ 357)	
(MSCIコクサイ)	6,204	2,845	(188)	(△ 1,136)	2,845	2,257	(247)	(△ 357)	
(1,324)	(604)	(188)	(△ 1,136)	(604)	(486)	(247)	(△ 357)		
(MSCIコクサイ)	4,116	—	(2)	(△ 1,319)	—	—	(—)	(—)	
(1,322)	(—)	(2)	(△ 1,319)	(—)	(—)	(—)	(—)		
合計				△ 2,434				△ 350	

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
 2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
 3. MSCIコクサイは、円建契約であります。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	129,906	179,702
現金	0	0
預貯金	129,906	179,702
コールローン	1,037	669
金銭の信託	756,791	959,911
有価証券	522,517	458,616
国債	394,424	371,261
社債	2,607	302
株式	128	126
外国証券	48,057	46,601
その他の証券	77,298	40,325
貸付金	3,032	2,784
保険約款貸付	3,031	2,783
一般貸付	1	1
有形固定資産	15	23
建物	10	14
その他の有形固定資産	4	8
無形固定資産	1,677	2,307
ソフトウェア	1,677	2,307
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	5	8
再保険貸	1,752	11,701
その他資産	16,766	26,526
未収金	2,262	6,490
前払費用	452	595
未収収益	1,428	1,228
預託金	212	206
金融派生商品	12,283	17,296
金融商品等差入担保金	125	701
仮払金	0	7
その他の資産	2	1
繰延税金資産	5,318	3,150
貸倒引当金	△ 0	△ 2
資産の部合計	1,438,819	1,645,401

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,300,935	1,475,204
支払備金	9,475	11,282
責任準備金	1,290,919	1,463,424
契約者配当準備金	540	497
代理店借	408	1,136
再保険借	611	6,468
その他負債	52,621	74,273
債券貸借取引受入担保金	40,297	56,565
未払法人税等	8	8
未払金	192	507
未払費用	1,078	1,568
前受収益	0	0
預り金	31	30
金融派生商品	436	1,681
金融商品等受入担保金	10,411	13,791
仮受金	164	121
退職給付引当金	4,701	4,407
価格変動準備金	2,219	2,975
負債の部合計	1,361,498	1,564,466
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 29,372	△ 28,306
その他利益剰余金	△ 29,372	△ 28,306
繰越利益剰余金	△ 29,372	△ 28,306
株主資本合計	72,627	73,693
その他有価証券評価差額金	4,693	7,240
評価・換算差額等合計	4,693	7,240
純資産の部合計	77,321	80,934
負債及び純資産の部合計	1,438,819	1,645,401

注記

(貸借対照表関係)

(1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (10) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式
 - ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式
- (11) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。
- (12) 株式会社 T & D ホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (13) 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (14) 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。
- ① 収益認識に関する会計基準等
 - ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）
 - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日）
- イ. 概要
- 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の 5 つのステップを適用し認識されます。
- ステップ 1：顧客との契約を識別する。
- ステップ 2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ 3：取引価格を算定する。
- ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- ロ. 適用予定日
- 2021 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。
- ハ. 当該会計基準等の適用による影響
- 影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。
- ② 時価の算定に関する会計基準等
 - ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日）
 - ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日）

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

イ. 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

ロ. 適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

ハ. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

③ 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

イ. 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続の概要を示すことを目的とするものです。

ロ. 適用予定日

2021年3月31日以後終了する事業年度より適用予定であります。

④ 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

イ. 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

ロ. 適用予定日

2021年3月31日以後終了する事業年度より適用予定であります。

(15) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体としたポートフォリオの構築を通じて、金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の種類は、主に国内公社債及び外国公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っているほか、定額個人保険の商品特性に応じたキャッシュ・フロー・マッチングを図る目的で、金利スワップ取引等を行っております。

貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

i. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融资執行と事務管理の権限の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

ii. 市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

iii. 信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとに予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
イ. 現金及び預貯金	179,702	179,702	—
ロ. コールローン	669	669	—
ハ. 金銭の信託	959,911	1,049,008	89,096
i 運用目的	5,173	5,173	—
ii 満期保有目的	30,022	31,767	1,745
iii 責任準備金対応	615,739	703,090	87,351
iv その他	308,976	308,976	—
ニ. 有価証券	458,489	525,362	66,872
i 売買目的有価証券	11,016	11,016	—
ii 満期保有目的の債券	196,065	231,824	35,758
iii 責任準備金対応債券	154,369	185,482	31,113
iv その他有価証券	97,038	97,038	—
ホ. 貸付金	97,038	97,038	—
i 保険約款貸付	2,783	3,468	685
貸倒引当金 (*1)	2,783	—	—
	△ 0	—	—
ii 一般貸付	2,782	3,467	685
貸倒引当金 (*1)	1	—	—
	△ 0	—	—
	0	0	—
資産計	1,601,557	1,758,211	156,654
債券貸借取引受入担保金	56,565	56,565	—
負債計	56,565	56,565	—
金融派生商品 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,615	15,615	—
金融派生商品計	15,615	15,615	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

イ. 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ. コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ハ. 金銭の信託

信託財産を構成している債券の時価は、「ニ. 有価証券」と同様の方法によって算定しており、信託財産を構成している金融派生商品の時価は、取引相手先から入手した価格等を使用して算定しております。

ニ. 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体が公表する価格等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、3月末日の公表されている基準価格によっております。

ホ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ニ. 有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	126
合計	126

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(16) 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、69,242百万円であります。

(17) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、19百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。

延滞債権額は13百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額13百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てしております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

② 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は5百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(18) 有形固定資産の減価償却累計額は69百万円あります。

(19) 特別勘定の資産の額は12,101百万円あります。なお負債の額も同額あります。

(20) 関係会社に対する金銭債権の総額は2,456百万円、金銭債務の総額は52百万円あります。

(21) 繰延税金資産の総額は7,429百万円、繰延税金負債の総額は2,966百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,312百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金3,317百万円、退職給付引当金1,232百万

円、価格変動準備金 832 百万円、税務上の繰越欠損金 682 百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は 682 百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は 630 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 2,811 百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、税務上の繰越欠損金の減少であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(※)	215	—	—	—	276	190	682
評価性引当額	△ 215	—	—	—	△ 276	△ 190	△ 682
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、地方税（住民税）にかかる法定実効税率を乗じた額であります。

(22) 当事業年度における法定実効税率は 27.97% であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

(23) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	540 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	43 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	0 百万円
当事業年度末現在高	497 百万円

(24) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）69,242 百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金 56,565 百万円であります。

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 46,682 百万円、及び有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 22,560 百万円であります。

(25) 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 3 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 10,736 百万円であります。

(26) 1 株当たりの純資産額は 50,583 円 84 銭であります。

(27) 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 11,271 百万円であります。

(28) 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 1,689 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(29) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

期首における退職給付債務	4,701
勤務費用	61
利息費用	0
数理計算上の差異の当期発生額	△ 54
退職給付の支払額	301
過去勤務費用の当期発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	4,407

ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有していません。

ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	4,407
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
その他	—
退職給付引当金	4,407

ニ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	61
利息費用	0
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 54
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	7

ホ. 年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有していません。

ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有していません。

ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

(単位：%)

割引率	0.08
長期期待運用収益率	—

③ 確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定していません。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	150,758	354,495
保険料等収入	127,853	335,910
保険料	127,765	323,017
再保険収入	87	12,893
資産運用収益	17,221	11,924
利息及び配当金等収入	8,322	8,274
預貯金利息	28	6
有価証券利息・配当金	8,153	8,080
貸付金利息	99	93
その他利息配当金	40	94
金銭の信託運用益	5,049	—
有価証券売却益	1,423	742
金融派生商品収益	2,286	2,907
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	139	—
その他経常収益	5,683	6,660
年金特約取扱受入金	5,241	6,344
保険金据置受入金	0	13
支払備金戻入額	179	—
退職給付引当金戻入額	230	293
その他の経常収益	31	8
経常費用	148,694	352,249
保険金等支払金	106,894	125,135
保険金	37,000	40,445
年金	26,179	26,397
給付金	2,006	4,282
解約返戻金	37,933	37,069
その他返戻金	3,197	4,030
再保険料	576	12,909
責任準備金等繰入額	26,791	174,312
支払備金繰入額	—	1,807
責任準備金繰入額	26,791	172,504
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	1,941	30,117
支払利息	2	6
金銭の信託運用損	—	21,386
有価証券売却損	9	0
有価証券評価損	—	2
為替差損	1,842	8,377
貸倒引当金繰入額	—	1
その他運用費用	86	93
特別勘定資産運用損	—	251
事業費	11,453	19,373
その他経常費用	1,612	3,309
保険金据置支払金	62	60
税金	1,151	2,586
減価償却費	256	454
その他の経常費用	142	207
経常利益	2,064	2,246

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
特別利益		—		—
特別損失		552		756
固定資産等処分損		0		0
価格変動準備金繰入額		552		756
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)		0		△ 0
税引前当期純利益		1,511		1,490
法人税及び住民税		△ 456		△ 754
法人税等調整額		956		1,178
法人税等合計		500		424
当期純利益		1,011		1,065

注記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は 248 百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 742 百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 0 百万円であります。
- (4) 有価証券評価損の内訳は、株式等 2 百万円であります。
- (5) 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 10,720 百万円であります。
- (6) 金銭の信託運用損には、評価損が 31,965 百万円含まれております。
- (7) 金融派生商品収益には、評価益が 3,769 百万円含まれております。
- (8) 1 株当たりの当期純利益は 666 円 12 銭であります。
- (9) 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 12,834 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 2,737 百万円を含んでおります。
- (10) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
基礎利益 A	(注1、2) Δ 1,466	(注3、4) Δ 5,063
キャピタル収益	16,369	46,795
金銭の信託運用益	5,049	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,423	742
金融派生商品収益	2,286	2,907
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	7,609	43,145
キャピタル費用	15,143	44,109
金銭の信託運用損	—	21,386
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9	0
有価証券評価損	—	2
金融派生商品費用	—	—
為替差損	1,842	8,377
その他キャピタル費用	13,291	14,343
キャピタル損益 B	(注1、2) 1,225	(注3、4) 2,685
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	Δ 240	Δ 2,377
臨時収益	2,304	4,624
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	2,298	4,624
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注5) 5	—
臨時費用	0	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	(注6) 0
臨時損益 C	2,304	4,624
経常利益 A+B+C	2,064	2,246

- (注) 1. 前事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
 金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金 11,266百万円
 金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 53百万円
2. 前事業年度において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。
 外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 7,609百万円
 マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益 Δ 1,971百万円
3. 当事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
 金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金 13,378百万円
 金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 Δ 25百万円
4. 当事業年度において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。
 外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 43,119百万円
 マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益 Δ 964百万円
5. 前事業年度におけるその他臨時収益には、主に第三分野保険の追加責任準備金の戻入額8百万円を計上しております。
6. 当事業年度におけるその他臨時費用には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち2004年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額5百万円等を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基礎収益	155,289	365,188
保険料等収入	127,853	335,910
保険料	127,765	323,017
再保険収入	87	12,893
資産運用収益	8,462	8,274
利息及び配当金等収入	8,322	8,274
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	139	—
その他経常収益	5,683	6,660
年金特約取扱受入金	5,241	6,344
保険金据置受入金	0	13
支払備金戻入額	179	—
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	230	293
その他	31	8
その他基礎収益	13,291	14,343
基礎費用	156,756	370,252
保険金等支払金	106,894	125,135
保険金	37,000	40,445
年金	26,179	26,397
給付金	2,006	4,282
解約返戻金	37,933	37,069
その他返戻金	3,197	4,030
再保険料	576	12,909
責任準備金等繰入額	29,096	178,936
資産運用費用	89	351
支払利息	2	6
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	1
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	86	93
特別勘定資産運用損	—	251
事業費	11,453	19,373
その他経常費用	1,612	3,309
保険金据置支払金	62	60
税金	1,151	2,586
減価償却費	256	454
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	142	207
その他基礎費用	7,609	43,145
基礎利益	△ 1,466	△ 5,063

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 2,043	△ 2,944
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.61	1.62
平均予定利率	1.78	1.84
うち個人保険・個人年金保険	1.78	1.84
一般勘定(経過)責任準備金	1,214,033	1,332,137

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。
 (基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。
 予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
 (年度始責任準備金＋年度末責任準備金－予定利息)×1/2

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	1,511	1,490
減価償却費	256	454
支払備金の増減額(△は減少)	△ 179	1,807
責任準備金の増減額(△は減少)	26,791	172,504
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	0	△ 0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 0	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 230	△ 293
その他引当金の増減額(△は減少)	21	△ 6
価格変動準備金の増減額(△は減少)	552	756
利息及び配当金等収入	△ 8,322	△ 8,274
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 4,990	21,386
有価証券関係損益(△は益)	△ 1,552	△ 488
支払利息	2	6
為替差損益(△は益)	1,429	6,191
有形固定資産関係損益(△は益)	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	2	△ 2
再保険貸の増減額(△は増加)	530	△ 9,939
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 1,821	△ 2,929
代理店借の増減額(△は減少)	△ 249	727
再保険借の増減額(△は減少)	△ 181	5,857
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△ 408	751
その他	△ 2,855	△ 2,647
小 計	10,308	187,352
利息及び配当金等の受取額	12,146	16,074
利息の支払額	△ 2	△ 6
契約者配当金の支払額	△ 54	△ 43
その他	263	295
法人税等の支払額(+は受取額)	1,253	1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,916	204,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 92,532	△ 255,989
金銭の信託の減少による収入	9,161	34,800
有価証券の取得による支出	△ 20,793	△ 40,719
有価証券の売却・償還による収入	56,133	88,569
貸付けによる支出	△ 871	△ 687
貸付金の回収による収入	1,136	928
その他	42,500	17,660
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 5,264 (18,651)	△ 155,437 (49,532)
有形固定資産の取得による支出	△ 6	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,271	△ 155,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△ 92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,777	49,427
現金及び現金同等物期首残高	112,166	130,943
現金及び現金同等物期末残高	130,943	180,371

注記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

9. 株主資本等変動計算書

(1) 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 30,383	△ 30,383	71,616
当期変動額						
当期純利益				1,011	1,011	1,011
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,011	1,011	1,011
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 29,372	△ 29,372	72,627

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,306	1,306	72,922
当期変動額			
当期純利益			1,011
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,386	3,386	3,386
当期変動額合計	3,386	3,386	4,398
当期末残高	4,693	4,693	77,321

(2) 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 29,372	△ 29,372	72,627
当期変動額						
当期純利益				1,065	1,065	1,065
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,065	1,065	1,065
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 28,306	△ 28,306	73,693

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,693	4,693	77,321
当期変動額			
当期純利益			1,065
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,546	2,546	2,546
当期変動額合計	2,546	2,546	3,612
当期末残高	7,240	7,240	80,934

注記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	14
危険債権	—	—
要管理債権	19	5
小計	30	19
(対合計比)	(0.08)	(0.03)
正常債権	37,347	72,340
合計	37,378	72,359

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、2,826百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権14百万円、要管理債権5百万円、正常債権2,806百万円であります。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	11	13
3カ月以上延滞債権額	18	5
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	29	19
(貸付金残高に対する比率)	(0.98)	(0.70)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
一般貸倒引当金	0	1
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	0	2

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	37,378	37,378	72,359	72,359
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	37,378	37,378	72,359	72,359

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	94,481	106,673
資本金等	72,627	73,693
価格変動準備金	2,219	2,975
危険準備金	12,742	8,118
一般貸倒引当金	0	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	5,864	9,046
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,190	13,620
配当準備金中の未割当額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,164	△ 782
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	17,150	20,640
保険リスク相当額 R ₁	779	766
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	146	165
予定利率リスク相当額 R ₂	4,441	5,312
最低保証リスク相当額 R ₇	295	249
資産運用リスク相当額 R ₃	11,862	14,429
経営管理リスク相当額 R ₄	525	627
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,101.7%	1,033.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
 3. 最低保証リスク相当額 R₇は、標準的方式を用いて算出しております。

13. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
実質純資産	232,963	253,157

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

14. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
個人変額保険	1,593	1,450
変額個人年金保険	31,948	10,651
特別勘定計	33,541	12,101

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1	4	1	4
変額保険（終身型）	2,312	8,653	2,259	8,468
合計	2,313	8,657	2,260	8,472

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	104	6.5	91	6.3
有価証券	1,466	92.0	1,336	92.2
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,466	92.0	1,336	92.2
貸付金	—	—	—	—
その他	22	1.4	22	1.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	1,593	100.0	1,450	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
利息配当金等収入	57	75
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	482	393
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	522	482
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	17	△ 13

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	14,274	68,409	9,966	44,805

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,480	4.6	848	8.0
有価証券	30,215	94.6	9,679	90.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	35	0.1	31	0.3
公社債	—	—	—	—
株式等	35	0.1	31	0.3
その他の証券	30,179	94.5	9,648	90.6
貸付金	—	—	—	—
その他	253	0.8	123	1.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	31,948	100.0	10,651	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
利息配当金等収入	3,950	7,583
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	10,124	2,411
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	23	26
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	13,929	10,205
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	122	△ 237

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	30,215	△ 3,805	9,679	△ 7,793

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

2020年3月期決算補足資料

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	42
(2) 有価証券残存期間別残高	42
(3) 業種別株式保有明細表	43
(4) 貸付金明細表	44
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	44
(6) 貸付金業種別内訳	45
(7) 貸付金地域別内訳	46
(8) 貸付金担保別内訳	46
(9) 海外投融資の状況	47

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	48
(2) 売買目的有価証券の評価損益	49
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	49
(4) 金銭の信託の時価情報	49
(5) 土地等の時価情報	49
(6) デリバティブ取引の時価情報	49

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	394,424	80.4	371,261	82.9
地方債	—	—	—	—
社債	2,607	0.5	302	0.1
うち公社・公団債	2,607	0.5	302	0.1
株式	128	0.0	126	0.0
外国証券	48,021	9.8	46,569	10.4
公社債	48,021	9.8	46,569	10.4
株式等	—	—	—	—
その他の証券	45,653	9.3	29,340	6.6
合計	490,835	100.0	447,600	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	35,178	33,603	37,909	35,568	51,751	296,824	490,835
国債	17,194	30,999	35,303	32,904	47,973	230,048	394,424
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,601	3	2	—	—	—	2,607
株式						128	128
外国証券	15,382	2,600	2,603	2,664	3,777	20,993	48,021
公社債	15,382	2,600	2,603	2,664	3,777	20,993	48,021
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	45,653	45,653
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	61,542	57,231	68,115	54,264	99,212	415,953	756,319
合計	96,720	90,834	106,024	89,833	150,963	712,778	1,247,155

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2020年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	33,105	32,834	34,102	35,618	51,316	260,623	447,600
国債	16,100	30,140	32,105	33,018	47,160	212,735	371,261
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	2	2	1	—	—	295	302
株式						126	126
外国証券	17,002	2,691	1,995	2,599	4,156	18,124	46,569
公社債	17,002	2,691	1,995	2,599	4,156	18,124	46,569
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	29,340	29,340
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	73,041	62,849	65,348	58,044	165,066	535,064	959,415
合計	106,147	95,683	99,450	93,662	216,382	795,687	1,407,015

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	食料品	—	—	—	
	繊維製品	—	—	—	
	パルプ・紙	—	—	—	
	化学	—	—	—	
	医薬品	—	—	—	
	石油・石炭製品	—	—	—	
	ゴム製品	—	—	—	
	ガラス・土石製品	—	—	—	
	鉄鋼	—	—	—	
	非鉄金属	—	—	—	
	金属製品	—	—	—	
	機械	—	—	—	
	電気機器	—	—	—	
	輸送用機器	—	—	—	
	精密機器	—	—	—	
その他製品	—	—	—		
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	
	海運業	—	—	—	
	空運業	—	—	—	
	倉庫・運輸関連業	26	20.7	26	21.1
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業	42	32.7	41	33.1	
サービス業	60	46.6	57	45.7	
合計	128	100.0	126	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
保険約款貸付	3,031	2,783
契約者貸付	2,302	2,103
保険料振替貸付	729	679
一般貸付	1	1
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	1	1
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合計	3,032	2,784

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—	—	—
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	1	100.0	1	100.0
地方公共団体	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	—	—
合計	1	100.0	1	100.0
海外向け	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
一般貸付計	1	100.0	1	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

(7) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	1	100.0	1	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	1	100.0	1	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	1	100.0	1	100.0
その他	—	—	—	—
一般貸付計	1	100.0	1	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	350,984	93.3	418,760	74.7
株式	—	—	—	—
現預金・その他	25,008	6.7	141,854	25.3
小計	375,992	100.0	560,614	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	—	—	5,000	100.0
小計	—	—	5,000	100.0

ニ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	375,992	100.0	565,614	100.0

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	75,448	21.3	75,448	22.3	—	—	—	—
ヨーロッパ	21,122	6.0	21,122	6.2	—	—	—	—
オセアニア	191,399	54.1	191,399	56.5	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	22,559	6.4	7,838	2.3	14,720	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	43,087	12.2	43,087	12.7	—	—	—	—
合計	353,617	100.0	338,896	100.0	14,720	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (2020年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	182,768	33.7	182,768	44.3	—	—	—	—
ヨーロッパ	20,157	3.7	20,157	4.9	—	—	—	—
オセアニア	164,332	30.3	164,332	39.8	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	142,653	26.3	12,616	3.1	130,036	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	33,059	6.1	33,059	8.0	—	—	—	—
合計	542,971	100.0	412,934	100.0	130,036	100.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	106,202	28.2	330,351	58.9
ユーロ	—	—	—	—
豪ドル	255,320	67.9	218,938	39.1
ブラジルリアル	8,956	2.4	11,324	2.0
インドルピー	5,513	1.5	—	—
合計	375,992	100.0	560,614	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

①前事業年度末（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	129,359	1,584	130,943
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	756,791	—	756,791
有価証券	490,835	31,681	522,517
公社債	397,031	—	397,031
株式	128	—	128
外国証券	48,021	35	48,057
公社債	48,021	—	48,021
株式等	—	35	35
その他の証券	45,653	31,645	77,298
貸付金	3,032	—	3,032
保険約款貸付	3,031	—	3,031
一般貸付	1	—	1
不動産	10	—	10
繰延税金資産	5,318	—	5,318
その他	19,996	209	20,206
貸倒引当金	△ 0	—	△ 0
資産計	1,405,345	33,474	1,438,819
うち外貨建資産	375,992	35	376,028

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は275百万円、資産計は33,541百万円となります。

②当事業年度末（2020年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	179,432	939	180,371
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	959,911	—	959,911
有価証券	447,600	11,016	458,616
公社債	371,563	—	371,563
株式	126	—	126
外国証券	46,569	31	46,601
公社債	46,569	—	46,569
株式等	—	31	31
その他の証券	29,340	10,984	40,325
貸付金	2,784	—	2,784
保険約款貸付	2,783	—	2,783
一般貸付	1	—	1
不動産	14	—	14
繰延税金資産	3,150	—	3,150
その他	40,460	92	40,553
貸倒引当金	△ 2	—	△ 2
資産計	1,633,352	12,048	1,645,401
うち外貨建資産	560,614	31	560,646

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は145百万円、資産計は12,101百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	36,842	△ 3,005	16,189	△ 5,756
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	35	2	31	△ 0
その他の証券	31,645	△ 3,848	10,984	△ 7,882
金銭の信託	5,161	840	5,173	2,125

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、10～11ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、12ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、13～15ページをご参照ください。

【2020年3月期決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2019年3月期	2019年9月期	2020年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	11,511 (20.6%減)	11,590 (89.0%増)	26,493 (130.1%増)
うち第三分野	(百万円)	238 (33.3%増)	199 (81.4%増)	376 (57.8%増)
保有契約年換算保険料	(百万円)	115,234 (0.7%減)	121,760 (5.2%増)	131,680 (14.3%増)
うち第三分野	(百万円)	2,588 (1.1%増)	2,685 (4.5%増)	2,750 (6.3%増)
保険料等収入	(百万円)	127,853 (27.6%減)	147,918 (113.1%増)	335,910 (162.7%増)
うち個人保険分野	(百万円)	127,611 (27.5%減)	142,892 (106.2%増)	322,833 (153.0%増)
うち団体保険分野	(百万円)	134 (2.8%減)	66 (2.3%減)	164 (22.3%増)
保有契約高	(百万円)	2,172,963 (5.9%増)	2,269,790 (5.3%増)	2,392,518 (10.1%増)
解約・失効年換算保険料	(百万円)	2,806 (11.9%減)	1,370 (2.4%増)	2,686 (4.3%減)

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険であります。

※括弧内は前年同期比増減率であります。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険であります。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※保険料等収入は損益計算書ベースであります。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料であります。

※解約・失効は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

②資産の状況等

		2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末
総資産	(百万円)	1,438,819 (5.3%増)	1,549,214 (9.5%増)	1,645,401 (14.4%増)
実質純資産額	(百万円)	232,963 (18.1%増)	271,727 (51.9%増)	253,157 (8.7%増)
ソルベンス・マージン比率	(%)	1,101.7 (156.6ポイント低下)	1,067.2 (56.2ポイント低下)	1,033.6 (68.1ポイント低下)

※括弧内は前年同期比増減率(ソルベンス・マージン比率は増減ポイント)であります。

③基礎利益・順ざや・利回り等

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期予想
基礎利益	(百万円)	△ 1,466 (69.9%増)	△ 5,063 (245.3%増)	△ 5,000

※括弧内は前年同期比増減率であります。

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期予想
順ざや額(△逆ざや額)	(百万円)	△ 2,043 (478増)	△ 2,944 (900減)	△ 4,000

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	1.61	1.62	上昇
運用利回り(一般勘定)	(%)	1.12	△ 1.19	上昇
平均予定利率	(%)	1.78	1.84	上昇

④準備金

		2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	1,278,177 (29,090増)	1,357,311 (80,269増)	1,455,306 (177,129増)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	1,245,223 (40,783増)	1,330,322 (92,170増)	1,443,527 (198,304増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	32,953 (11,693減)	26,989 (11,901減)	11,778 (21,174減)
価格変動準備金	(百万円)	2,219 (552増)	2,547 (615増)	2,975 (756増)
危険準備金	(百万円)	12,742 (2,298減)	11,324 (2,888減)	8,118 (4,624減)
危険準備積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
価格変動積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

⑤含み損益

		2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末
有価証券	(百万円)	144,347 (38,382増)	184,206 (96,867増)	166,021 (21,673増)
うち国内株式	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
うち国内債券	(百万円)	73,288 (5,912増)	79,127 (21,505増)	67,813 (5,475減)
うち外国証券	(百万円)	2,956 (2,282増)	5,070 (4,654増)	4,968 (2,011増)
うちその他の証券	(百万円)	653 (46増)	1,132 (718増)	△ 659 (1,312減)
うち金銭の信託	(百万円)	67,449 (30,139増)	98,875 (69,988増)	93,899 (26,450増)
不動産	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)

※括弧内は前年同期比増減実績であります。

⑥運用実績

		2019年度実績
国内株式	(百万円)	2減
国内債券	(百万円)	24,988減
外国株式等	(百万円)	—
外国債券	(百万円)	2,642増
金銭の信託	(百万円)	233,747増
不動産	(百万円)	—

※2019年度実績は資金異動ベースでの増減額を記載しております。

※不動産は、建物付属設備を除いております。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2020年3月末
国内株式（日経平均）	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内債券	(%)	1.0程度
外国証券	(円)	—

※国内債券は新発10年国債利回り換算し、小数点第一位まで算出しております。

※外国証券は為替変動に基づく換算差額を為替差損益として処理しているため、算出しておりません。

⑧2021年3月期の業績見通し

		2021年3月期予想
保険料等収入		減少
保有契約年換算保険料		増加
保有契約高		増加

⑨職員数

		2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末
営業職員	(人)	— (—)	— (—)	— (—)
内勤職員	(人)	269 (11.2%増)	267 (1.5%増)	275 (2.2%増)

※括弧内は前年同期比増減率であります。

⑩配当の状況（数値は契約者配当準備金繰入額）

		2019年3月期	2020年3月期
個人保険・個人年金	(百万円)	0 (-)	△ 0 (-)
団体保険	(百万円)	- (-)	- (-)
団体年金	(百万円)	- (-)	- (-)
その他共計	(百万円)	0 (-)	△ 0 (-)

※戻入額については△で表示しております。

※括弧内は前年同期比増減率であります。

⑪銀行窓販の状況

			2019年3月期	2020年3月期
変額年金保険	新契約件数	(件)	- (-)	- (-)
	金額（収入保険料）	(百万円)	- (-)	- (-)
定額年金保険	新契約件数	(件)	1,685 (574.0%増)	929 (44.9%減)
	金額（収入保険料）	(百万円)	10,508 (666.8%増)	5,371 (48.9%減)

※括弧内は前年同期比増減率であります。

※金額の欄には、一時払保険料を記載しております。

			2019年3月期	2020年3月期
一時払終身	新契約件数	(件)	14,319 (38.0%減)	48,277 (237.2%増)
	金額（収入保険料）	(百万円)	105,831 (35.2%減)	305,849 (189.0%増)
一時払養老	新契約件数	(件)	- (-)	- (-)
	金額（収入保険料）	(百万円)	- (-)	- (-)

※括弧内は前年同期比増減率であります。

※金額の欄には、一時払保険料を記載しております。

			2019年3月期	2020年3月期
平準払商品	新契約件数	(件)	1,486 (34.8%増)	1,026 (31.0%減)
	金額（収入保険料）	(百万円)	85 (21.0%増)	48 (43.8%減)

※平準払商品は無配当収入保障保険、無配当特定疾病収入保障保険、無配当特別終身保険、無配当終身医療保険の合計であります。

※括弧内は前年同期比増減率であります。

※金額の欄には、1年分の保険料に相当する金額を記載しております。

その他質問項目（2020年3月期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2019年3月期	2019年9月期	2020年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	△ 0	△ 0	0

※戻入額については△で表示しております。

以上